

奈良県「女性社長」分析調査（2023年）

女性社長比率は 10.3% で全国 5 位

～全国平均(8.3%)を上回るものの、低水準～

政府から 2013 年に「女性管理職 30% 目標」が打ち出され、今年で 10 年となった。当初の達成目標は 2020 年であったが、“2020 年代の可能な限り早期”に修正され、進捗は芳しくない。追加の対策として、2023 年 6 月に「女性版骨太の方針 2023」が打ち出され、東証プライム上場企業の女性役員比率を 2030 年までに 30% 以上とするように求めている。女性管理職増加は男女共同参画社会の実現や労働人口の確保の観点から重要な施策と位置付けられ、このような目標設定や法整備などが機能しているか、時系列で女性社長比率を確認することで測ることができる。

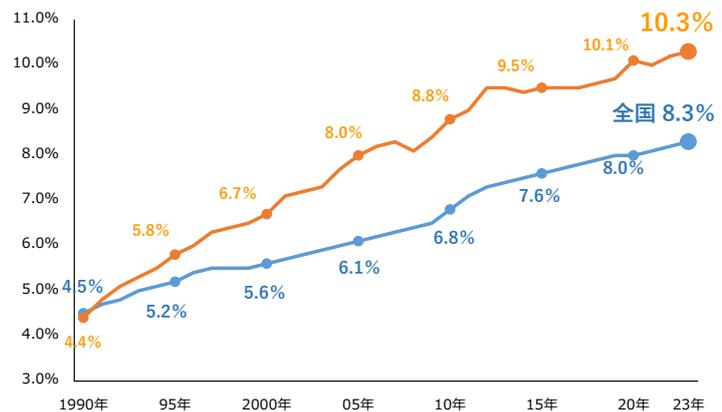
帝国データバンク奈良支店は、自社データベースをもとに県内 828 社の事業会社を対象に女性が社長(代表)を務める企業について分析した。

※集計対象は「株式会社」「有限会社」「合同会社」「合名会社」「合資会社」

調査結果（要旨）

- 2023 年 10 月時点における女性社長比率は、前年比 0.2pt 増の 10.3%と関西圏唯一の二桁台、調査開始以来、最高を更新。2013 年と比較すると 0.8pt 増は関西圏での増加率が京都(1.2pt)に次いで 2 位。
- 年代別構成比のグラフは、富士山型
- 就任経緯別では、「同族承継」による就任が 57.6%だが前年比 1.8pt 減少、「創業者」が 34.5%と続く。
- 業種別では、「不動産」が 17.1%でトップ。
- 資本金別では、「1000 万円未満」が 11.4%でトップ。資本金額が大きくなるにつれて女性社長比率が低い傾向にある。
- 出身大学別では、「京都女子大学短期大学部」「帝塚山大学」「関西大学」「立命館大学」が各 7 人と前年と変わらず。前年から最も増加したのは「奈良女子大学」となった。

女性社長比率（1990 - 2023 年）

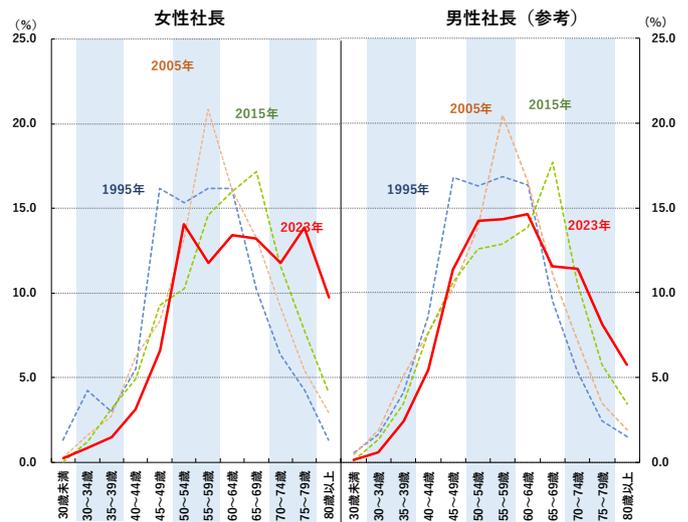


1. 年代別構成比のグラフは富士山型

女性社長の年代別構成比をみると、グラフが富士山のように見える。これは「50～54歳」が14.0%が最も高い数値だが、「60～64歳」が13.4%、「65～69歳」が13.2%、「75～79歳」が13.8%と均衡している。

50歳代以上の比率が8割以上であり、60歳以上でも6割を超えていることを考えると、高齢化が目立っている。

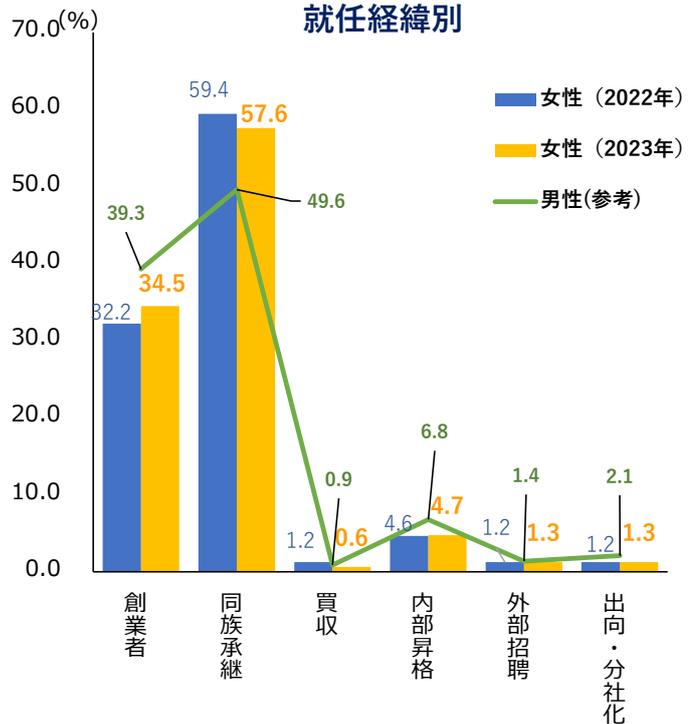
女性社長の年代別構成比経年変化



2. 就任経緯では半数以上が「同族承継」、「創業者」は3割超

就任経緯別でみると、「同族承継」による就任が57.6%となり、全国と比較し7pt上回っている。男性社長の49.6%と比較して8pt高く、「同族承継」が女性社長の中心的な就任経緯となっている。次いで「創業者」が34.5%となった。奈良県のその他の比率は、内部昇格(4.7%)、外部招聘(1.3%)、出向・分社化(1.3%)となっている。

就任経緯別

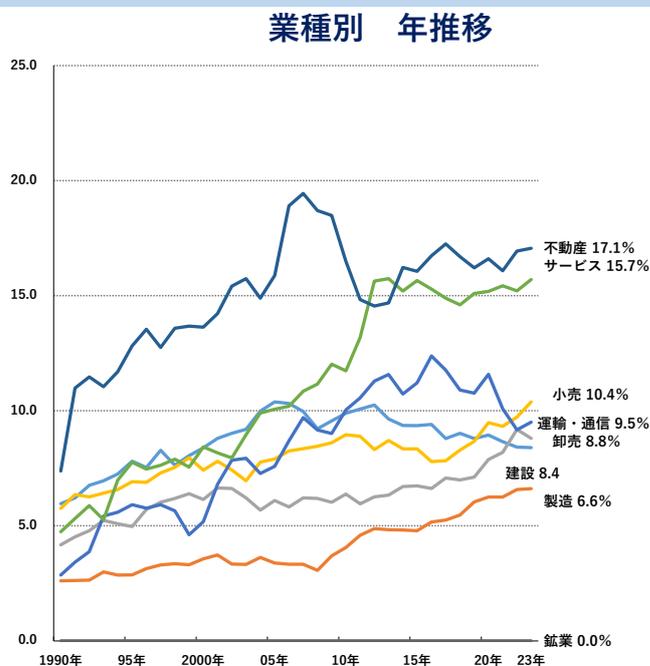


3. 業種別では「不動産」が17.1%でトップ

業種別にみると、「不動産」が17.1%、「サービス」が15.7%、となっている。全国平均(8.3%)と比べ、製造以外の業種が上回った。

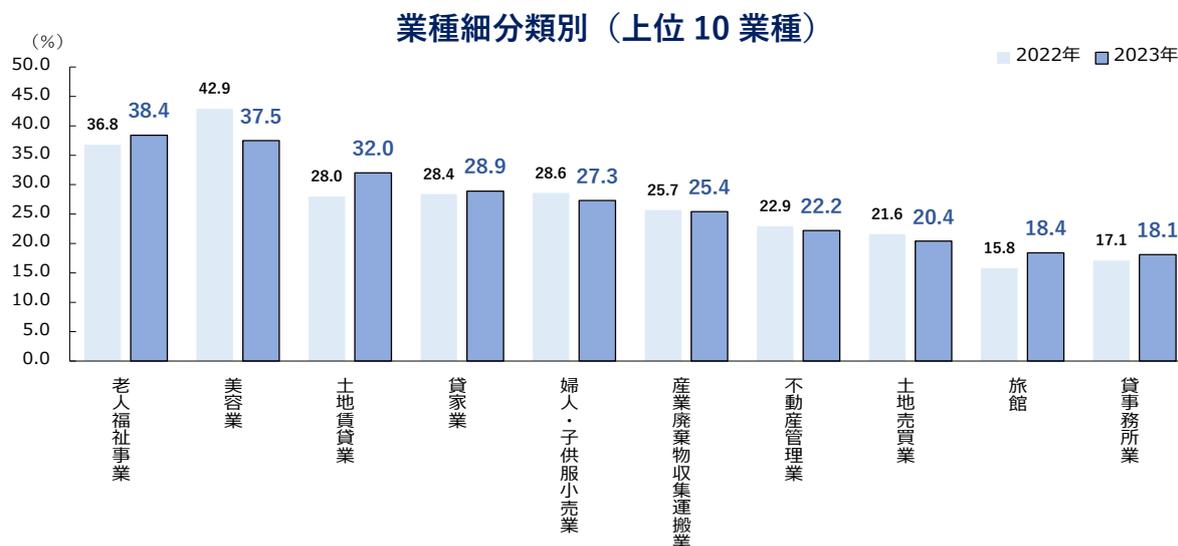
「製造」は6.6%と最も低いが、前期比0.3pt、1990年(2.6%)と比較し4pt上昇している。

1990年と比較すると、「サービス」が11.0pt、「不動産」で9.7pt上昇しており、この分野における女性社長の進出が著しいといえる。



4. 業種細分類別では「老人福祉業」がトップ

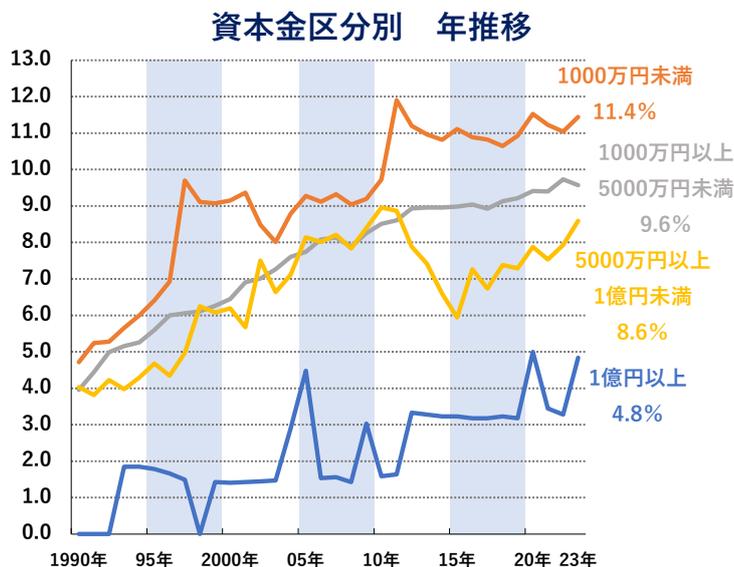
より細かい業種細分類別では、トップは「老人福祉事業」(38.4%)となり、2位の「美容業」がつづく。サービス業の比率が上昇している要因として、上記のほか、「旅館」が18.4%と前年に比べ2.6pt上昇している。



5. 資本金別では「1000万円未満」が11.4%でトップ

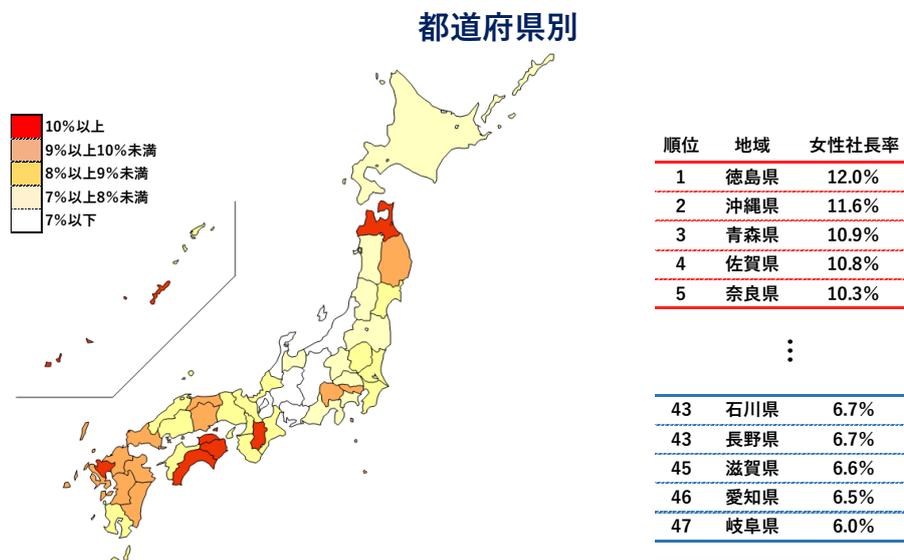
資本金別でみると、「1000万円未満」が11.4%となり最も高かった。次いで、「1000万円以上5000万円未満」(9.6%)、「5000万円以上1億円未満」(8.6%)、「1億円以上」(4.8%)の順となり、資本金の額が小さい企業ほど女性社長比率が高い傾向がみられた。

なかでも、「1000万円未満」では1990年時点(4.7%)から6.7pt増加している。増加幅が最小となった「5000万円以上1億円未満」でも4.6pt上昇しており、総体的に増えているといえる。



6. 都道府県別では「奈良県」が全国5位

都道府県別では、1位は前年18年ぶりの同率トップとなった「徳島県」。11年連続で1位だった「沖縄県」は前年同率で2位となった。10%を上回ったのは7地域であり、「奈良県」(10.3%)は近畿圏で唯一10%を超えている。



7. 出身大学の 5 位までは変動なし

女性社長の出身大学別では「京都女子大学短期大学部」「帝塚山大学」「関西大学」「立命館大学」が各 7 人と前年と変わらず。前年から最も増加したのは「奈良女子大学」(+2 人)となった。そのほかに大きな変動は見られないが、「大谷大学短期大学部」が今年からランクインしている。

出身大学別 女性社長数 (上位 20 校)

順位	大学名	(人)	前年比(人)	(前年)	(人)
1	京都女子大学短期大学部	7	±0	7	(7)
1	帝塚山大学	7	±0	7	(7)
1	関西大学	7	±0	7	(7)
1	立命館大学	7	±0	7	(7)
5	関西外国語大学	5	±0	5	(5)
5	同志社大学	5	-1	6	(6)
7	大阪樟蔭女子大学	4	-1	5	(5)
8	奈良女子大学	3	+2	1	(1)
8	大阪樟蔭女子大学短期大学	3	±0	3	(3)
8	奈良学園大学奈良文化女子	3	±0	3	(3)
8	武庫川女子大学短期大学部	3	+1	2	(2)
8	帝塚山学院短期大学	3	±0	3	(3)
8	武庫川女子大学	3	±0	3	(3)
14	神戸大学	2	±0	2	(2)
14	帝塚山大学短期大学部	2	+1	1	(1)
14	四天王寺大学短期大学部	2	+1	1	(1)
14	華頂短期大学	2	±0	2	(2)
14	大谷大学短期大学部	2	-	-	-
14	大阪大学	2	-1	3	(3)
14	関西医療大学	2	±0	2	(2)

※ () 内は2022年調査時点の人数

■ まとめ

奈良県の女性社長比率は 10.3%と微増とはいえ過去最高を更新し、全国で 5 位という結果になった。しかし全国の女性社長比率は 8.3%と依然として低水準にとどまっている。また、帝国データバンク奈良支店が 2023 年 10 月に発表した「女性登用に関する企業の意識調査 (2023 年)」では、女性管理職の平均割合は前年から 0.8pt 減少の 12.3%であった。全国平均の 9.8%を超えているとはいえ「低水準」であることは否めない。

政府が推進する「女性版骨太の方針 2023(女性活躍・男女共同参画の重点方針 2023)」にあるように、女性活躍を進めるにはいくつもの課題が残されており、さらなる法整備や支援策の実施が必要とされている。将来的に管理職や役員などの意思決定者ポストへ登用できる人材を育成するためにも、従前から叫ばれている子育て支援の充実や家事の負担軽減、そして評価・昇格システムの刷新など、まずは女性が安心して活躍できる環境作りが求められている。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 奈良支店 担当：近藤 穰治
TEL : 0742-26-3231 E-mail :jouji.kondou@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。